

第6次行政改革大綱

平成18年度実行計画

1. はじめに
2. 第6次行政改革大綱「平成18年度実行計画」について
3. 18年度取り組み項目数
4. 具体的な取り組み項目及び改革の方向

平成 18 年 6 月

1. はじめに

国の三位一体の改革に伴い、本市の財政状況が大きな影響を受けており、中でも、地方交付税（臨時財政対策債含む）は、16・17年度の削減額が約6億4,000万円となっており、市が独自に推計した中期財政見通しでは、今後5年間で約21億円の財源不足が見込まれるなど、将来に向けて持続可能な行政体制を構築するためには、これまでの行革への取組みをさらに加速させる必要に迫られています。

また地方分権社会の進展と厳しい財政状況、多様化する住民ニーズの中においては、行政の担うべき役割が見直されてきています。

今計画においては、適正な定員管理及び職員配置も含め、事務事業の見直しを行い、簡素で効率的な組織機構を構築するとともに、「共働」の実現を目指すものです。

2. 第6次行政改革大綱「平成18年度実行計画」について

行政改革大綱の実施計画に基づき、具体的な項目を掲げて取り組みを行う「実行計画」については、平成14年度から単年度計画を策定し、取組結果を検証した上で翌年度の実行計画を策定することとしています。

平成18年度については、第6次行政改革大綱に掲げた項目により策定しています。

3. 18年度取り組み項目数

〈主要課題別〉

（1）事務事業の見直し	21項目（47件）
（2）組織・機構の簡素効率化	2項目（5件）
（3）定員管理の適正化と人材育成の推進	5項目（6件）
（4）情報化・広域化時代に対応した行政サービスの向上	5項目（5件）
（5）財政運営の効率化	10項目（19件）
計	43項目（82件）

4. 具体的な取り組み項目及び改革の方向

(1) 事務事業の見直し

①事務事業の簡素合理化と文書管理の改善

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
大型バス及び公用車の見直し	老朽化したマイクロバス1台、スクールバス1台を廃車とするとともに、公用車の効率的な運用方法を検討する。	総務企画課 総務学事課	
事務処理マニュアルの策定	観光商工関連施設の管理マニュアル、会計事務処理マニュアル等を策定し、事務の効率化を図る。	観光商工課 会計課 ほか	
祝い金等の地域商品券化	地域通貨等の可能性を調査・検討する。	観光商工課	
上水道・下水道使用料賦課徴収の一元化	上・下水道料金の賦課・徴収を一元化し、市民にわかりやすくするとともに、事務の効率化を図る。11月実施予定。	都市整備課 水道課	
上水道・簡易水道の統廃合	後生掛簡易水道の民間への譲渡を検討する。	水道課	
事務事業の廃止・縮減 ・ふるさと大使制度 ・大型汎用機 ・鹿角市観光アシスタント ・鹿角市奨学会 ・科学技術振興会	スクラップ・アンド・ビルド（組織・事業の肥大化を防ぐため、部・課それぞれのレベルにおける組織・事業単位数を増やさないことを前提とした基本原則）の徹底を図る。	全 庁	
各種団体の自主運営の推進及び事務処理団体の育成 ・自衛隊協力会 ・快適環境まちづくり市民会議 ・八幡平を美しくする会 ・八幡平ビジターセンター運営協議会	市で事務局をしている団体等について育成・指導を図り、事務局の移管を推進する。	総務企画課 共動推進課 観光商工課	
消防団組織の見直し	「市民を守る魅力ある消防団づくり計画（仮称）」を策定する。	消防本部	
投票所の再編	19年実施予定の秋田県議選に向け、投票所の再編のための調査及び検討を行う。	選挙管理 委員会事務局	

②民間委託等の推進

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
公園管理の見直し ・黒森山自然公園 ・桜山公園 ・錦木塚伝説公園 ・工業団地緑地公園	自治会等との共働によるアダプト・プログラム（里親里子制度）の導入を検討する。	都市整備課	
事務事業の民間委託 ・庁内ネットワーク及び端末の管理 ・ホームページの運営・更新 ・敬老会 ・白沢トイレ ・道路維持センター ・十和田八幡平駅伝競走大会 ・し尿処理場 ・ごみ処理場 ・斎場	事務事業の民間委託について、可能性調査、委託先の見直し、委託範囲の拡大等の検討を行う。	全 庁 広域行政組合 事務局	

③市政の広域的取り組みの推進

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
北東北連携軸の構築推進	5市サミットや職員合同研修へ参加し、能代市・大館市・二戸市・久慈市との連携を深める。	総務企画課	

④公共施設の適正な管理運営と有効利用

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
公共施設への指定管理者制度の導入 ・市民センター ・湯瀬ふれあいセンター ・大湯ストーンサークル館	所管する公共施設への指定管理者制度の活用及び施設管理方法を検討する。	共働推進課 福祉保健センター 生涯学習課	
低利用施設の利用拡大と管理運営の見直し ・高齢者生きがい コミュニティセンター ・鉱山歴史館 ・労働福祉会館	利用率が低い施設の利用方法の変更及び老朽化した公共施設の廃止・無償譲渡を実施する。	福祉保健センター 観光商工課	
市単保育園及び学校の再編	末広保育園を廃止し、更なる再編を進める。 学校の再編については、『(仮称)鹿角市学校教育中期振興方針』を策定し、それに基づき再編を図る。	福祉保健センター 総務学事課	

⑤環境に配慮した事務事業の実施

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
市役所エコオフィス計画の推進	19年度からの次期計画へ向けた見直しを行う。	総務企画課	
ごみ収集の有料化	粗大ごみの回収方法を検討する。	共動推進課	

⑥公正の確保と透明性の向上

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
バランスシートによる財政状況の公表	内容を精査し、作成・公表する。	財政課	
積極的な情報公開及びホームページ等による情報提供 ・公社・第3セクターの経営状況 ・上水道及び簡易水道事業中期経営計画 ・監査結果	広報・ホームページ等による公表を検討する。	農林課 観光商工課 水道課 監査委員事務局	
評価制度の充実	事業の必要性や有効性、緊急性を重視し、各々の事業の性質に対応した評価制度の充実強化を図る。	総務企画課	

⑦市民参加の推進

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
NP0・ボランティア等との「共動」についての指針の策定	18年度中に指針を策定する。 共動パートナー事業の拡充を図る。 自治会等との共動による道路維持作業を実施する。 成人式について、市民との共動による開催について検討する。	共動推進課 都市整備課 生涯学習課	
パブリックコメント制度の導入	18年度中に制度化する。	総務企画課	

(2) 組織・機構の簡素効率化

①組織・機構の見直し

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
事務事業の再配分	効率的・効果的な事務事業の実施のための再配分を行う。	総務企画課	

②各種審議会等の見直し

なし

③外郭団体の見直し

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
公社・第三セクターの経営改善及び再編等の推進 ・八幡平地域経営公社	自己責任の確立と企業意識に基づいた効果的な運営方法の確立を図る。	農林課	

・鹿角観光ふるさと館 ・八幡平山麓観光開発事業団 ・花の輪		観光商工課	
---	--	-------	--

④市議会の活性化及び監査の見直し

なし

(3) 定員管理の適正化と人材育成の推進

①定員管理及び給与の適正化

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
時間外手当の抑制	職員の健康管理と適正な時間外勤務の管理の徹底を図る。ノー残業デー、ノーカーデーを実施する。	全 庁	
昇任試験の導入	導入に向けた情報収集を行う。	総務企画課	
人事評価制度の導入	19年度試行に向け、18年度中に基本的な枠組を構築する。	総務企画課	

②人材の育成・確保

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
自主的なグループ研究活動への支援	自主的なグループ研究活動を奨励し既存の研修制度の補完を図るとともに、制度の周知を図る。	総務企画課	
通信教育等受講への支援	職務に必要な通信教育等の受講しやすい環境に整備するとともに、制度の周知を図る。	総務企画課	

③職員の能力開発・活用

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
職員提案制度の見直し	提案強調月間の実施、庁内LANのアンケート機能の活用等の制度の簡略化を行う。	総務企画課	

(4) 情報化・広域化時代に対応した行政サービスの向上

①IT化の推進

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
地域公共ネットワーク（電子情報化）の推進	サービスの利便性、正確性、信頼性を高めるために、公共施設の高速回線化を推進する。	総務企画課	
行政情報のデータベース化とネットワークの構築	図書館蔵書等のデータベース化を図る。	生涯学習課	
市民健康管理システムの導入	健康情報のデータベース化等を行う。	福祉保健センター	
選挙管理システムの導入	投票事務の簡素化へ向けた検討を行う。	選挙管理委員会事務局	

②窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
明るい職場の雰囲気づくりと、あいさつの励行	市民に親しまれる市役所の職場環境作りを積極的に推進する。	総務企画課	

(5) 財政運営の効率化

①経費全般の見直し及び財政構造の改善

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
税込確保	収納率の向上のため、滞納者類型や行動計画の作成による納税指導の強化、滞納整理・処分を強化する。 関係課との未納情報の共有のための庁内対策会議を実施する。	税務課	
口座振替の促進	市税の納入について50%を目標とする。	税務課	
広報への広告掲載	広報に企業広告を募集し、掲載する。	総務企画課	
市有未利用土地の有効活用	普通財産（土地）の売却、八幡平切留平リゾート関連施設建設用地の売却を進める。	財政課 観光商工課	
国民健康保険税率の見直し	税率の見直しを検討する。	市民課	

②補助金の見直し

なし

③受益者負担の適正化

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
使用料及び手数料の見直し ・行政財産使用料 ・税諸証明書 ・印鑑証明書	事務事業に係る単位コストを算定し、特定の受益者に対する費用負担の見直しを図る。	総務企画課 ほか	
農地災害復旧事業の受益者負担制度の導入	制度導入へ向け検討する。	農林課	
街灯設置工事費等の受益者負担制度の導入	制度導入へ向け検討する。	都市整備課	

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
施設使用料等の減免規定の見直し ・湯瀬ふれあいセンター ・山村開発センター ・農業総合支援センター ・交流プラザ ・大湯振興プラザ ・総合運動公園 ・市民センター ・先人顕彰館 ・大湯ストーンサークル館 ・地区体育館 ・毛馬内運動公園 ・城山野球場 ・花輪スキー場	施設の類型ごとに明確な算定基準を設け、これに基づく使用料金体系を構築する。	観光商工課 都市整備課 生涯学習課 ほか	
保育料減免の見直し	段階的に減免率を引き下げる。	福祉保健センター	

④公共工事のコスト縮減

なし